

## 森友問題 参考人招致の実現を

### 志位委員長が会見 野党の要求に応えよ

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

日本共産党の志位和夫委員長は9日、国会内で記者会見し、学校法人「森友学園」に対する国有地の売却問題をめぐり、野党4党が求めている、同学園の籠池（かごいけ）泰典理事長ら関係者の国会への参考人招致について「疑惑の究明のためには絶対に必要だ。与党は野党の要求に応えるべきだ」と強調しました。

与党は、同学園に対する異常な安値での国有地払い下げへの政治家の関与が問われているもとの、「違法性がない」として参考人招致に反対しています。

これに対し、志位氏は、違法性の有無にかかわらず疑惑があれば究明し、政治的道義的責任を明らかにするのが国会の責務だと指摘。「(財務省は)交渉記録を廃棄しており、違法性の有無を含めて関係者を招致して直接問いたすしかない。与党が、『違法性はない』といって参考人招致に反対するのはまったく道理がたたない」と厳しく批判しました。

志位氏は、自民党幹部の中から籠池氏らの参考人招致に対し、「何を言い出すかわからないから招致はしないほうが良い」という発言が出ていることを批判し、「語るに落ちたということだ。ぜひ参考人招致を実現して問題点の究明をはかっていきたい」と語りました。

## 稲田防衛相の教育勅語称賛

### 会見で志位氏、大臣の資質問われる

#### 本質は「天皇のため命投げ出せ」

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

日本共産党の志位和夫委員長は9日、国会内で記者会見し、稲田朋美防衛相が、教育勅語について「その精神を取り戻すべきだ」などと称賛したことについて問われ、戦後まもなく衆院では排除決議、参院では失効決議を上げた事実を無視するもので「防衛相としての資質が問われる問題として、ただしいかないといけない」と述べました。

志位氏は、教育勅語の一部の「徳目」を切り取り、現代にも通じるものとして肯定する議論は「教育勅語の本質を全く知らないものだ」と指摘しました。

志位氏は、教育勅語の一連の「徳目」は、「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」(重大事態があれば天皇のために命を投げ出せ)という命題につながり、若者を戦争に駆り立てたと強調。「衆参両院で決議が上がった際にも、“教育勅語にもよいところがある”とする“部分的真理論”が議論になったが、提案者によってそれは否定された。教育勅語を称賛するなど、日本国憲法のもとでは絶対に許されない」と述べました。

## 森友学園 公金詐取の疑い

# 建築費異なる三つの契約書

## 虚偽報告や経歴詐称も

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却問題をめぐり、同学園の国と大阪府への報告金額の食い違いや事実と異なる提出資料の実態が次々に明らかになり、「公金詐取」の疑いも出ています。自民党や公明党は「違法性が明らかでない」などとして、日本共産党など野党4党による同学園の籠池泰典理事長らの国会招致を拒否していますが、その不当な拒否理由も成り立たない事態となっています。

「公金詐取」の疑いがもたれているのは、国の補助金です。同学園が大阪府豊中市に新設予定の小学校建築について、金額だけが違う三つの工事請負契約書があることがわかりました。日付はいずれも「平成27年(2015年)12月3日」です。

5645万円を支給

学園側は府教育庁には7億5600万円とする工事請負契約書を提出していました。ところが、補助金を申請した国土交通省には23億8464万円

円とする契約書を提出していました。国交省は6194万円を限度額として交付を決定し、これまでに5645万円を支給していました。

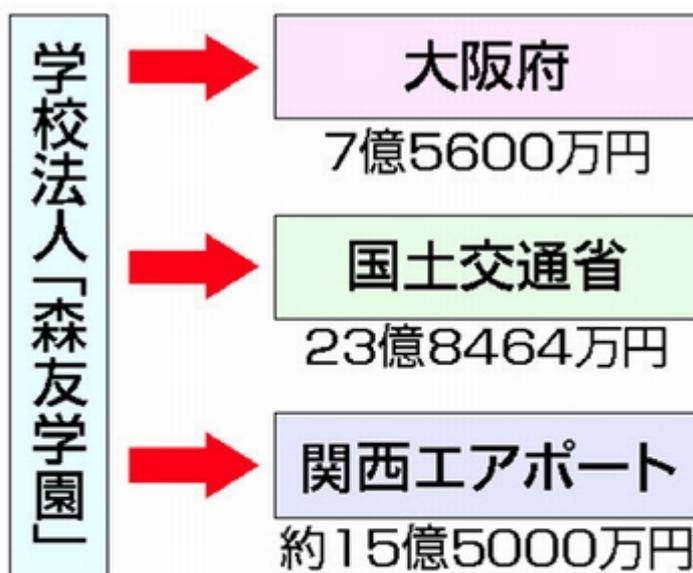
もうひとつは、小学校建設予定地に近い大阪(伊丹)空港を運営する「関西エアポート」に提出した契約書で、約15億5千万円でした。航空機の騒音障害の防止に関する法に基づき、約1億5千万円の助成金を申請しました。

学園の籠池理事長は9日、記者団に改めて府に示した7億5600万円が正しいと明言しました。これが事実とすれば国には実際より3倍近い金額を示して補助金を引き出したこととなります。

過少に報告か

学園側は8日付の小学校のホームページで、国と空港会社を示した工事請負代金額は「上振れ分を十分見込んで申請」したもので、「補助金を詐取したのではないか」という疑いは「全くの誤解」と釈明しています。

一方、松井一郎知事は9日、施工業者は建築費について「関西エアポート」に提出され



契約書の日付はいずれも  
2015年12月3日



(写真) 学校法人「森友学園」の小学校建設現場＝大阪府豊中市

た契約書にある約15億5千万円が正しいとしていることを明らかにしました。同契約書には「これが最終決定額」とされていました。この数字が正しいとすると、学園側の債務見込み額が膨らみ、財務上の懸念は一層強まります。府に7億5600万円と「過少」に報告することで収支見通しを偽った疑いも生じています。

府提出資料も

学園が府に提出した小学校新設に関わる資料にも事実と異なる記述があることが相次いで発覚しています。

愛知県内の私立海陽中等教育学校への推薦入学枠があるとしていましたが、合意はなく、学園側も誤りを認め、訂正しました。学園側は新設小学校1、2学年の定員がそれぞれ80人に対し入学予定者が40人、5人と報告。「推薦枠」があるかのようにして定員の確保実現をアピールしようとしていました。

学園側が提出した「教員等雇用予定者リスト」に校長、教頭に次ぐ「総括教員」として掲載されていた公立小学校の男性校長は受諾を否定しています。府側によると、学園側も「本人から辞退があった」ことは認めています。

経歴詐称の疑いも出ています。提出された籠池理事長の経歴に、自治省（現総務省）に入省し、奈良県に出向したと記述されていることも事実と異なることが明らかになりました。

同学園の小学校新設の認可を審議している府私学審議会は、学園側の報告、提出資料に次々と疑問が生じている事態を受け、23日に予定していた「認可適当」の是非を判断する審議会の日程を前倒しすることを検討しています。

国有地の不可解な8億円値引き売却など「森友学園」問題をめぐる疑惑は深まるばかりです。真相解明には籠池氏はじめ関係者の国会招致は待ったなしの課題となっています。

## 「森友学園、疑惑隠ぺい許さない」

### 総がかり行動実行委 官邸前で緊急行動

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

不透明な国有地の格安売却、政治家の関与が疑われている「森友学園」疑惑の徹底究明を求めて9日、総がかり行動実行委員会が首相官邸前で緊急行動をしました。学者や国会議員らも駆けつけ、集まった600人（主催者発表）の参加者は「疑惑の隠ぺいは許さない」と声をあげました。

人びとは、「森友学園」が運営する塚本幼稚園で、教育勅語を子どもたちに暗唱させていた問題を「憲法違反の戦前回帰だ」と憤り、口々に、「国会で何を聞いても『記録がない』では納得できない」「すべての問題について説明する責任は政府にある」と語ります。

東京都新宿区から参加した女性（77）は、「政治を私物化するような、とんでもないことが行われています。市民は怒っています。この問題はうやむやにはさせません」と話しました。



（写真）「森友疑惑徹底究明」「安倍内閣は退陣せよ」とコールする人たち＝9日、首相官邸前

主催者あいさつした全労連の小田川義和議長は、『森友学園』の籠池泰典理事長との関係性も含め、安倍首相には説明すべきことがたくさんある。関係者を国会に招致し、徹底した追及をすべきです」と訴えました。

日本共産党、民進党、社民党の国会議員が参加。日本共産党からは清水忠史衆院議員がスピーチしました。

## 教育勅語、国民主権と相いれず

### 参院委で吉良氏 政府の認識問う

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

戦前の軍国主義教育の支柱となった教育勅語を教え込む森友学園の教育や勅語を肯定する稲田朋美防衛相の発言が問題になる中、日本共産党の吉良よし子議員は9日参院文教科学委員会で、政府の認識を問いました。

吉良氏は、教育勅語をめぐっては、1948年に衆院で「排除」、参院でも「失効確認」の決議をあげたと指摘。「いまの学校等でも、教育勅語を指導原理とした教育はあってはならない」とたたきました。

松野博一文科相は「法制上の効力は喪失している」とし、「教育勅語を国の教育の唯一の根本とするような指導は不適切だ」と答弁しました。

吉良氏は、46年10月にも教育勅語を「今後は読まないことにする」とした文部次官通牒（つうちょう）が出されたと紹介。勅語が掲げる「徳目」は「重大事態があれば天皇のために命を投げ出せ」という結論につながり、子どもたちを戦場に送る役割を果たしたと語りました。

吉良氏は、勅語が天皇を主語とし国民を「臣民（君主に支配される人民）」と呼ぶなど、国民主権とは相いれないと指摘。「戦前の痛苦の反省から生まれた憲法のもとで、教育勅語が失効したのは当然だ」と述べ、現憲法のもとで基本的人権を尊重した教育を守り進めることが重要だと強調しました。

## 見積もり急ぐ根拠なし

### 山添氏 「森友」問題で追及

しんぶん赤旗 2017年3月10日(金)

日本共産党の山添拓議員は参院国土交通委員会で9日、大阪市の学校法人「森友学園」への国有地売却で、土地評価額9億5600万円を約8億円も値引きしたのは「具体的根拠がなく、森友側の求めに応じて有利になるよう急いだにすぎない」と迫りました。

山添氏は、値引きの見積もりをした際、工事業者からの聞き取りや写真、残土から“新たな埋設物”を「確認」し、過去の調査の数値をもとに撤去費用を見積もったとの国交省の佐藤善信航空局長の説明について、「第三者はおろか、自らの調査も行わず過去の数値を当てはめたということだ」と批判しました。

山添氏が異例の早さの見積もりの理由をただしたのに対し、財務省の中尾睦理財局次長は「学校開設が迫るなか、森友から損害賠償の訴訟を起こされる可能性があった」などと説明。

山添氏は「森友側から損害賠償の指摘があったか。過去に類似した事案があるか」「ゴミを撤去しなければ開校に支障があったのか」と繰り返したましたが、「建設に支障があると認識していた」「(森友側から)なんとかしてくれと言われた」「賠償請求の可能性を認識した」と述べただけで具体的根拠は示せませんでした。

山添氏は、くい打ちでゴミが見つかったも、工事が遅れる理由にはならないと指摘。「森友側からの求めもなかったのに勝手に先まわりして不安になったということだ。見積もりを急ぐ理由にはならない」と批判しました。

## 「森友」問題 籠池氏ら招致は不可欠 疑惑次々 解明待ったなし

しんぶん赤旗 2017年3月9日(木)

日に日に疑惑が深まる学校法人「森友学園」（籠池泰典理事長）への国有地売却問題。日本共産党など4野党は、籠池氏と、当時国有地売却でかかわった財務省、近畿財務局幹部らの国会への参考人招致を一致して求めています。なぜ参考人招致が必要か。

### 政治家の関与

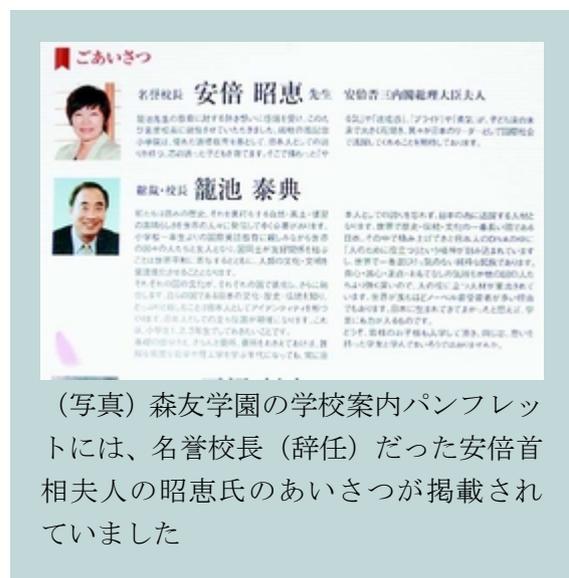
森友学園への国有地売却問題への疑惑の一つは、政治家関与の問題です。

安倍晋三首相は当初、政治家の関与について「一切ない」としてきました。しかし、日本共産党の小池晃書記局長の参院予算委員会での追及によって、籠池氏が鴻池祥肇（よしただ）参院議員事務所に働きかけていたことが白日のもとにさらされ、首相の答弁は完全に崩れました。

鴻池氏も認めた面談記録によれば、籠池氏は2013年8月以降、賃借契約の要請や一括購入の際の値引きなど十数回にわたって働きかけていました。

鴻池氏は会見（1日）で、政府への国有地売却価格の8億円の値引きの働きかけを断ったと言っています。しかし、実際には森友学園側のシナリオ通り、国有地は8億円値引きされて売却されました。鴻池氏とは別の政治家による関与が当然問われます。国会審議で財務省の佐川宣寿理財局長も「政治家についての問い合わせがあったかと言われれば、そういう可能性もある」（2日の参院予算委）としています。

鴻池氏は14年4月中旬に面会の際に金銭を差し出されたとしていますが、籠池氏側の弁護人は商品券だったと説明しています。説明が食い違うなら、なおさら関係者の招致が必要です。



(写真) 森友学園の学校案内パンフレットには、名誉校長（辞任）だった安倍首相夫人の昭恵氏のあいさつが掲載されていました

## 適正な手続きか

第二の疑惑は、森友学園の国有地取得で国の手続きは適正だったのかという問題です。

国有財産の処分は売却を原則とします。しかし、当初は、森友学園の建設予定地は、森友学園が資金難を理由に賃借契約を希望し、結果として10年以内に「内部留保」で購入することを前提に賃借契約が結ばれました。なぜ賃借契約がまかり通ったのか。

16年3月に、くい打ち工事で地下埋設物が発見され、籠池氏は3月15日に、財務省の国有財産審理室長と面談しています。その結果、不動産鑑定士が9億5600万円と評価した土地が、賃借契約から売却契約に変わり、ごみ撤去費用として8億1900万円が値引きされ、1億3400万円で売却されます。16年3月の交渉では何を話したのか。さらに、1億3400万円という価格は、近隣の国有地と比べて8分の1程度の安い価格でした。価格は適正だったのかも明らかにしなければなりません。

これらの問題を解明するためには、籠池氏だけではなく、迫田氏や近畿財務局の担当者らの国会招致が必要です。

## 首相夫妻の責任

疑惑の三つ目は、森友学園が国有地に開設しようとした小学校の建設や同学園の幼稚園運営に、安倍晋三首相や昭恵夫人の名前が使われたことへの道義的責任です。

安倍首相が籠池氏を知ったのは、第1次安倍政権後、昭恵夫人からの紹介とされています。籠池氏から建設される小学校に安倍首相の名前を冠したいと持ち掛けられ、断ったといいますが、寄付金の振込用紙には「安倍晋三記念小学校」と記載されていました。12年9月には安倍首相自身の講演予定もありました。

昭恵夫人は少なくとも3回、同学園が運営する塚本幼稚園で講演しており、15年9月に小学校の名誉校長に就任。同校のパンフレットの冒頭ページに昭恵夫人は「籠池先生の教育に対する熱き思いに感銘」を受けて就任したと書いています。“強引な要請で断れなかった”という安倍首相の説明と食い違っています。

名誉校長としてパンフレットに紹介されていたことが、国有地の払い下げなどにまったく影響がなかったのかどうか。首相自身、2月24日の衆院予算委では「理財局、航空局に対して、安倍昭恵名誉校長ということを前面に出したのかということもあるんだろう」「それを示しながらということは一概にないということはいえない」と認めていました。そうであるなら、理財局や航空局の担当者にその影響をたず必要があります。いずれにしても、籠池氏の教育方針に共感を示していた安倍首相夫妻の道義的責任は免れません。

## 「違法性がない」というが 疑惑解明は国会の責務

籠池氏らの参考人招致に対し政府は「違法性のない事案にかかる審査というのは慎重にやるべきだ」（菅義偉官房長官）と背を向け、自民・公明両党は8日の幹事長・国対委員長会談で、参考人招致に応じない方針を確認しました。疑惑の幕引きをはかる姿勢そのものです。

国会での疑惑追及は、何よりも国民の疑念を晴らし、国政への信頼を取り戻すことを目的にしています。実際、過去の参考人招致や証人喚問は、「事案の違法性」の有無にかかわらず、疑惑解明のために行われてきました。

森友学園をめぐる学校認可、国有地の賃借・売買契約、とりわけ8億円値引きなど数々の疑惑が国会審議を通じて浮上していますが、政府はその交渉経過の文書を廃棄したことを盾に具体的な内容を明らかにしません。ならば当時の関係者を国会招致し、直接事実を確認する必要があります。安倍首相自身、国会審議での政府側の説明に「必ずしもふに落ちるような説明はなされていない」と不十分さを認めています。

「違法性」を問題にするなら、森友学園は、国の補助金対象の校舎と体育館の建築費で

大阪府と国側に異なる報告をしていた▽愛知県内の中等教育学校と推薦入学枠の提供で合意がないのにあるとした▽雇用予定の教員名簿に別の学校で働く教員の名前を無断で掲載していた一などの問題も報じられています。

世論調査では、籠池氏らの参考人招致を「行うべき」が76%（JNN）、森友学園の疑惑を国会審議を通じてはっきりさせる必要があると「思う」が83%（ANN）と圧倒的です。疑惑の中身と国民世論からみて国会での真相究明は待ったなしです。

## 主張

### 「森友学園」疑惑

## 安倍首相の責任は免れない

しんぶん赤旗 2017年3月3日(金)

大阪で幼稚園を経営する学校法人「森友学園」（籠池泰典理事長）が、豊中市に開設を予定している小学校用地のために、財務省・近畿財務局から大幅に値引きした安値で国有地を払い下げてもらっていた問題は、日本共産党の小池晃書記局長の参院予算委での質問などで一層疑惑が深まっています。10億円とも見積もられた国民の財産、国有地が、廃棄物が出たなどの口実で、まともな検討もせず8億円も値引きされるなどというのは担当者だけでできることではありません。上層部や政治家の働きかけなしにはあり得ないことであり、疑惑は徹底追及すべきです。

### 政治家関与の疑惑拡大

安倍晋三首相は「不当な働きかけは一切なかった」「政治家の関与もない」「私も妻も無関係だ」などと言い逃れに終始しましたが、それで済む問題ではありません。

「森友学園」が入手した国有地は、もともと国が1億円余りの埋設物撤去などの費用を払ったうえ「森友学園」に貸し出されることになっていたものです。「森友学園」が改めて払い下げを希望したため、国が評価した10億円近い土地代から、新たに廃棄物が見つかったとしてその処理費8億円余りを差し引き、わずか1億3400万円、10年間分割払いという破格の条件で払い下げられたのです。

もともとこうした経過は異常極まりないので、衆参の予算委員会でも全面的な解明が求められたのに、払い下げにあたって財務省は「不正はない」と言い張り、近畿財務局や土地を管理していた国土交通省大阪航空局、「森友学園」の交渉の内容は一切明らかにしていません。そのうえ、廃棄物が出たあと8億円の値引きを短時日で試算した大阪航空局はそうした経験がなかったことや、もともと幼稚園しか経営していない「森友学園」が借金で小学校を開校するには大阪府の条例で認められていなかったのに、橋下徹知事（当時）らが基準を緩和して道を開いたなど、新たな疑惑が次々明らかになっています。

安倍首相は「不当な働きかけはなかった」といいますが、その根拠は理財局（財務省）が「なかったといってるから」というだけで、何の根拠も示さなければ、財務省に調査を指示するものでもありません。いうまでもなく国有地は国民の貴重な財産です。内閣の責任者である首相が、財務省の説明を繰り返すだけで、自ら払い下げ経過の調査にさえ動こ

うとしないのは首相としての資格にかけるものです。小池氏が要求したように自ら徹底調査すべきです。

小池氏が独自の調査で示した自民党議員事務所の面談記録をもとに、「森友学園」の政界工作の一端を明らかにしたことに、自民党総裁でもある安倍首相が、「何の資料かわからない」などと激高するばかりで自ら調査もしないのは論外です。すでに自民党の鴻池祥肇（このいけ よしただ）参院議員の証言もあり、首相の、議員任せ、知らぬ、存ぜぬは通用しません。

## 首相夫妻の責任重大

かねて「森友学園」の教育を評価していた首相や、籠池理事長と面識があり、新設される小学校の名誉校長に一度は就任していた昭恵夫人など安倍夫妻の責任は重大です。土地払い下げへの関与の有無とは別に、小学校開校を手助けした責任は絶対に免れません。

## 主張

### 「森友学園」疑惑

### ごまかし続けるのは許されぬ

しんぶん赤旗 2017年3月1日(水)

大阪府豊中市にあった国有地が、学校法人「森友学園」に小学校用地として「格安」で売却された疑惑が国会で大問題になっています。当初の鑑定額を9億5600万円とされた土地が、「ゴミ撤去費」として8億1900万円も値引きされるなど異常なことが、なぜ起きたのか。野党に追及されても安倍晋三首相らは、まともに説明しようともせず、事実解明に後ろ向きです。安倍首相夫妻と森友学園の関係にも疑念が深まっています。不明瞭な一連の疑惑を徹底的に究明することは、参院に舞台を移した2017年度政府予算案の審議でも大きな焦点です。

## 不可解極まる格安売却

鑑定価格から8割以上も値引きされた国有地が、首相の妻・昭恵氏が「名誉校長」（のち辞任）を引き受けた私立小学校（今年4月に開校予定）用地として払い下げられる一。このこと自体が国民の疑問を抱かせるものですが、国会審議では、土地売却の手続きをめぐる財務省や国土交通省との異例なやりとりが繰り返されていた実態が浮かんでいます。

ゴミ撤去費用を8億円余りと算出したのは国交省大阪航空局でした。しかし、売り主である国の方がそんな見積もりをした国有地の売却は、過去例がありません。国は算出の根拠を説明しないため、「見積もり過剰」の疑いも濃厚です。森友学園側は「赤旗」の取材に、8億円もかかっていないことを認めています。ゴミをきちんと処理していない疑惑もあります。売買価格が最初は非公表だったことや売買代金を分割払いにしたなど不透明な問題は山積しています。

森友学園が土地取得に名乗り出た13年9月以降、何があったのか。異例づくしの売却

の背景には、政治家の関与があるのではないのか。衆院予算委員会で日本共産党の宮本岳志議員は、15年9月に近畿財務局会議室で、学園側と財務局や大阪航空局の担当者が土壌改良費用について交渉していた事実を指摘し、交渉記録の公表を迫りました（2月24日）。しかし財務省は「記録は破棄した」と拒否し続けています。麻生太郎財務相は「適正な価格で処分された」「国がゴミを撤去したか確認する必要はない」と開き直っています。安倍首相も、会計検査院が調査すると述べるばかりです。国民の共有財産である国有地を適正に扱うことへの責任や自覚を疑わせます。

疑惑の土地に開設予定の小学校「瑞穂（みづほ）の國（くに）記念小学院」の名誉校長が首相夫人だったことをはじめ、首相側と森友学園との関係も問題です。同学園が運営する幼稚園の運動会で、園児に「安倍首相頑張れ」と唱和させていたことは国民を驚かせました。首相は、批判の広がりの前に、同学園と距離を置く姿勢を強めています。しかし、戦前の「教育勅語」を暗唱させるなど教育基本法さえ逸脱した教育方針の学園を、以前は高く評価していたのは首相夫妻でした。少なくとも道義的な責任が問われます。

## 解明求める声は8割以上

テレビ朝日の世論調査（27日放送）では、森友学園疑惑を「はっきりさせる必要があると思う」の回答は83%にのぼっています。首相は、自らの関与を躍起になって否定しますが、国民が納得できる経過の説明はしておらず、疑念は払しょくされていません。ごまかし続けることは、許されません。